

3月定例会
一般質問

横芝光町の町政を問う！

森川 貴恵 議員・・・P 6

- ◆当町の図書館は
- ◆観光振興は



森 大地 議員・・・P 7

- ◆今後の空き家対策、目標は
- ◆町循環バスのマイナンバーカードの活用は
- ◆産業まつりでの移住定住相談窓口の設置を
- ◆横芝光町男女共同参画計画の業務委託内容は

宮園 博香 議員・・・P 8

- ◆MRIの利用状況は1日1件程度
- ◆病院事業については抜本的に検討が必要



川島 富士子 議員・・・P 9

- ◆教育行政・体育館へのエアコン整備は
- ◆優しさあふれるまちづくり・不在者投票の手続きの簡素化を
- ◆優しさあふれるまちづくり・地域交通利用料助成事業の導入を
- ◆優しさあふれるまちづくり・安心して搾乳できる環境づくりを

山崎 義貞 議員・・・P 10

- ◆訪問介護報酬引き下げによる利用者負担は
- ◆障害者手帳の交付対象とならない難聴の児童への支援は
- ◆「食料自給率向上都市宣言」を



Q 読書教育についての考えは

A 朝読書や読み聞かせが
学習効果を上げていると考える

当町の図書館は

Q 町立図書館の利用状況は

A 令和5年度、開館日数は293日、来館者数94,403人、そのうちの48%の45,417人が本を借りています。町内利用者は27,210人で全体利用者の60%、町外利用者は18,207人で40%です。年代別で一番多いのは70歳以上の9,633人、土日の利用者が多く全体の利用者の45%を占めています。

Q 目指す図書館像は

A 資料や情報が入手できる窓口として、図

書館の大切な要素である様々な資料や情報を収集、整理、保存、提供すること、住民の教養やレクリエーション等に資すること

を目的に運営してきました。

また、多くの住民が集い交流する空間として利用できることも目指し運営しています。

Q 電子図書サービスについての考えは

A 今年度から千葉県立図書館で電子書籍サービスが開始され、千葉

県民であればだれでも利用できるサービスであり、情報の提供をしていることから、当町においては、紙の書籍の購入を優先し、住民

が集う交流の場としての利

用を充実させたいと考えているので、今のところ電子図書サービス導入の予定はありません。

Q 学校図書館の利用状況は

A 令和5年度年間一人当たり利用冊数は上堺小学校42冊、光小学校31冊、白浜小学校28冊、日吉小学校23冊、横芝小学校11冊、横芝中学校、光中学校それぞれ3冊となっています。

Q 読書教育についての考えは

A 幅広いジャンルの本を適正に選定して読むことにより、本から言葉を学んだり、創造力を高めたりすることで人間形成の一助となると考えています。



森川貴恵議員

現在、各小中学校では、朝読書の時間を設けることやボランティアの方による読み聞かせを実施することにより、想像力をふくらませ、集中力や語彙力を高めることができ、学習に生かされ効果を上げているものと考えています。



観光振興は

Q 海外からも含めた当町への観光客の状況は

A 令和3年度が50,660人、令和4年度が51,530人、令和5年度が76,110人です。

Q 当町の観光資源をどのようにとらえているか

A 歴史・文化の面からは、坂田城跡や国指定重要文化財である鬼来迎、自然・景観の面からは、九十九里浜や坂田梅林等があります。食の面からは、代表農産物のネギやもつ等があります。

Q 今後、どのように情報発信していくのか

A 新たな観光施策として実施している星空観賞会やモンベルフレンドエリア九十九里連絡協議会と成田国際空港株式会社との連携により取り組んでいるニューツーリズム開発促進事業等を、情報発信強化を目的として本年度から採用した広報専門官と連携し、更なる魅力的な情報発信に努めていきます。

Q 今後の空家問題の解決は



森 大地 議員

A 空き家バンクの掲載件数を増やし、地域の専門家と連携し今後の利用、維持管理、除去等の相談に迅速かつ的確に対応する

Q 空き家バンクの掲載件数の目標は

A 12件を目標としています

Q 空家の整理をする上で長期的に見ると空

家密集地はバブルの時代に作られたものであり現在の自動車のサイズに合っていない再開発の妨げになると考える。

A 空家問題解消の際、道路の拡張等必要な箇所は多々ありますが用地買収、工事費が多くなるため交通量の多い路線や安全対策が必要な路線、修繕が必要な路線を優先して道路整備を進めています。

Q 横芝光町空家対策のパブリックコメントの回答件数は

A 0件でした

Q 空家問題を迅速に対応できるよう取り組

A むべきと考える
地域の専門家と連携し活用、維持管理、

除去等の相談に迅速かつ的確に対応できる相談体制を構築します。



Q マイナンバーカードの活用について、町内循環バスは障害者手帳などの各種手帳の提示で無料又は割引だがマイナンバーカードを活用しICカードのように利用することで各種手帳の提示義務をなくしてはどうか、また活用することで乗車数のデータが蓄積できるので今後のバスの廃止、停留所の増減、増便について今後協議会等で建設的な議論ができると考える。

A 現在の導入予定はありませんが全国的にマイナンバーを活用したバス乗車の取り組みが行われています。そのシステムを導入する際は相応の導入費用と運用費用が生じることから優良事例を調査、研究します。

Q 移住定住政策について、移住者を増やすには当町のイベントに積極的に移住定住ブースを設置すべきと考えるが、多くの近隣市町村の来客が見込まれる産業まつりに移住定住ブースが無かったのはなぜか

A 産業まつりでは毎年スを設置していましたが、今年度は同日に移住定住サポートセンターの事業として「移住体験イベント」が実施されていたので相談ブース自体はありませんでしたが移住体験イベントに参加されている方を対象に産業まつりに参加していただきました。

Q 統計データによると地方は近隣自治体からの転入、転出がほとんどであり当町の産業まつり、梅まつりは移住者獲得の宣伝が非常に効果的であると考える。

A 今後、町や県、成田空港などで実施される各種イベントに積極的に出店し務めていきます。

Q 当町の第3次男女共同参画計画の策定委託料が470万8千円となっているが、業務内容は

A 男女共同参画計画の策定業務であり計画策定に向けた課題の整理、企業・住民・職員アンケートの分析・グループヒアリングの実施・各種会議の運営支援・第3次横芝光町男女共同参画計画書及び概要版の作成を行っており、業務委託の必要性があります。

※その他の質問

・横芝1号線の美化活動は

東陽病院は赤字幅を減らす 努力をする必要がある

A 病院事業について抜本的に検討が必要な時期に来ている

Q 東陽病院のMRIの利用状況は、平成24・25年度は年間1,000件を超える利用がありました。近年は1日1件程度しか利用していない状況にあります。購入当手を振り返りますと、MRIは町長の強い要望により平成22年4月に9,166万円をかけ導入されました。また、その際にMRI棟建設経費として5,145万円が支出され合計で1億4,311万5千円の経費がかかりました。そして、令和6年3月には7,997万円をかけ更新されました。更に、機械の保守ということで毎年632万円ほどの経費が発生しています。費用対効

果という観点からするといかがなものかと思いますが、町長の考えを伺います。

A MRIの費用対効果という点につきましては、投資に見合った利用がされていないとの評価になつてしまふと思います。

また、医療機器には高額なものが多く、初期導入費用はもろろんのこと、更新費用、維持経費は病院経営に大きな負担となっています。今後の人口減少及び少子高齢化の進展によって医療需要が変化してきていることから医療機器の導入・更新については、今後の病院の役割に応じ検討していきま

Q 令和になつてからの経営状況は予算額と決算額の比較をしてみると、いずれの年度も決算額は予算額を大きく下回る状況になつていきます。東陽病院は不採算部門も行っている中で、赤字にしてくださいということは考えていません。赤字幅を減らす努力をする必要があるということをお願いいたします。町長をはじめとする病院職員は現状をどのように捉えているのか、真剣に考える時期に来ていると思われま

す。また、それらの状況を踏まえ、東陽病院と連携した横芝光町版包括ケアシステムを構築するののも一つの方法だと思われま

考えを伺います。

A 東陽病院を取り巻く経営環境は、人口減少及び少子高齢化に伴う患者数の減少、医師を始めとする医療従事者の確保の問題、更には近隣に新設・改築した医療機関が増えるなど、厳しい状況になつてきています。このような中、令和7年度病院事業会計では、物価高騰、人件費の上昇による委託費等の経費の増、人事勧告に伴う給与費の増などを見込んだことか



東陽病院



宮 蘭 博 香 議員

ら、一般会計からの繰入金金は4億7千万円の計上となり、町財政にとって大きな負担となっています。東陽病院については、引き続き病院全体で経営に取り組み、地域医療を担う町立病院としての役割を担って行きますが、建物も現在の場所に移転改築してから33年が経過しており、病院の耐用年数と言われている40年に近づいていることを考え合わせると、病院事業について根本的に検討が必要な時期にあると考えています。

※その他の質問

- 食肉センターについて
- ・経営状況について
- ・統合食肉センターの進捗状況について
- ・更地にする場合の財源について
- ふれあい坂田池公園について
- ・野球場の夜間照明施設整備について

Q 体育館へのエアコン整備は



川島 富士子 議員

A まず、横芝中と光中と横芝小の体育館へ整備する

Q 体育館へのエアコン整備は

A 現在、小中学校の体育館にはエアコンの

整備はしておりませんが、学校の体育館は、学校の授業や部活動などの学校行事等で使用されることに加え、地域防災計画で災害発生時には指定緊急避難場所に指定されており地域の避難所としての機能も必要となります。夏季の熱中症への対応や環境及び利便性を向上させるため、横芝中及び光中と、現在建設中の横芝小学校体育館にエアコンを整備いたします。また、光小と白浜小の体育館へのエアコンの整備は、今後、計画的な整備を検討してまいります。

Q 不在者投票の手続きの簡素化を

A 現在当町では、選挙人名簿登録地以外の

市区町村に滞在している方の不在者投票に係る投票用紙等をオンラインで請求することができませんので、選挙人の利便性向上、投票環境の充実を図るためにも導入に向け関係部署と協議調整してまいります。

Q 地域交通利用料助成事業の導入を

A 地域交通利用料助成事業は、匝瑳市が実

施しているタクシー料金の一部を助成する事業の名称で、75歳以上の市在住の方で福祉タクシーや外出支援サービスを利用していない方を対象に「タクシー利用券」として1枚当たり500円、月3枚を上限として交付し、デマンド型交通の補完と、高齢者の日常生活の利便向上及び経済的負担の軽減を図っているものです。福祉課では、福祉

輸送のより良いサービスの実施を引き続き考えていく

とともに、町公共交通の仕組みの中でも社会情勢の変化に応じて適切に対応できるよう考えてまいります。

Q 安心して搾乳できる環境づくりを

A 出産した後の体は、

お子さんに直接授乳しない間も母乳を作り続けるため、職場復帰などで授乳回数が減った場合には、母乳が溜まって乳房が張ってしまうことがあります。そのまま放置すると乳腺炎になり、痛みや熱が出ることもあります。当町では、出産した女性が安心して子育てができる環境づくりは必要であると考えておりますので、町ホームページ等を通じて、事業主向けを中心とした周知啓発や子育て支援情報アプリを活用した授乳・搾乳に関する情報提供と、搾乳ができることを示す

シンボルマークの表示に努めてまいります。

※その他の質問

○教育行政

・校内サポートルームの設置は

○安全で安心なまちづくり

・使用済みインクカートリッジの回収BOX設置を

・横芝光町ゼロカーボンシティ推進協議会の設置は

・避難所の環境改善(物資の備蓄状況と更なる取り組み)を

・道路インフラにおける事前防災(地下空洞の現状とリスク調査)は

授乳室・搾乳室あります

※お部屋のみのご提供となります。ご了承ください。
ご利用の方はスタッフまでお声掛けください。



横芝光町 健康こども課

Q 訪問介護の基本報酬が

引き下げられたが

A サービスの利用に影響が出ることも考えられる

Q 昨年4月実施の報酬改定による煽りで援助時間がカットされる利用者が生まれている。事業者側も事業継続が困難となつて、倒産件数が過去最多を記録している。その多くが従業員10人未満の小さな事業所で、訪問介護事業所がなくなってしまう自治体も増えている。基本報酬の引き下げによる利用者が受ける変化は起きていないのか。

A 介護報酬改定において、多くのサービスの基本報酬引き上げが行われた一方、「訪問介護」などの訪問型サービスの基本報酬が約2%引き下げられました。処遇改善加算の低

い小規模な訪問事業所にとっては、基本報酬の引き下げ分をカバーできず、減収や人材の確保が困難となり、経営が厳しくなる事業所の増加が予想されます。全国的に訪問介護事業所では、報酬減額により退職する職員も見受けられ、人材不足により訪問介護サービスの利用に影響がでることも考えられますが、訪問介護支援に対する国の動向を注視し、適切に対応してまいります。

Q 軽度の難聴がある場合や、片耳だけ難聴がある場合、名前を呼べば振り向くし、会話もできる。一見聞こえにくいようには見えませんが。入学後の検診

で聞こえの問題が見つかった場合、学校ではどのような対応と支援をしているのか。何人の児童が支援を受けているのか。

A 児童生徒の聴力を把握するため「学校の健康診断において聴力検査を行うこと」になっていま

す。検査において低音域または高音域のどちらかの音が聞き取れなかった場合には医療機関での再検査を勧めております。その結果、令和6年度の難聴の疑いがある児童生徒は町内小中学校で2名おりました。耳の聞こえが原因で、学校生活に支障をきたす場合は、合理的配慮に関する申請をすることができます。児童生

徒がどのような支援を求めているのかを確認し、学校としてどのような支援が可能か検討を行い、家庭と学校で合意形成を図り、支援を行っていきます。

Q 米や食料品の高騰で消費者が困っている。食料自給率の向上は消費者を守ることであり、その基盤である農地や農村を守ることに。家族農業・地域農業を持続可能なものにしていくための取り組みの一つが、「食料自給率向上都市宣言」と考える。どのように考えるのか。

A 食料自給率向上は、地域の持続可能な発展や食の安全に非常に重要なものと認識しており、平



山崎義貞議員

成19年1月に「地産地消・食育推進宣言」を行い、令和4年3月には「第4次地産地消・食育推進計画」を策定し、地産・地消の活動を地産地消食育推進会議の構成団体で実施し、農業、商工業、教育など各部門が連携しております。

